

令和元年度 行政評価表

担当課	企画課
章名	第5章町民と行政が協働するまちに暮らす
節名	第1節町民参画と情報共有化の推進
施策名	2. 町政情報の共有の推進

施策の内容	目指す姿	町民と行政の情報の共有化が図られ、意見、提案が自由に言える町民参画によるまちづくりが進められています。
	現状と課題	多様化する町民ニーズに対応するためには町民と行政の協働のまちづくりを推進していく必要があり、町民参画に向けた取組が求められています。 本町では、町民との情報共有を図るため、広報紙やインターネット、各種メディア、SNS（インターネット上の交流を通して社会的ネットワークを構築するサービス）などを通して、あらゆる情報の提供に努めてきていますが、日々進歩するICTに対応した情報発信手段を適切に活用した広報活動を進める必要があります。 また、これからは、政策決定の過程や事務事業の成果などの情報提供や町民と行政が情報を共有し合い、町民参画を促すコミュニケーションの手段として広報を活用し、町民と行政が相互理解の上でまちづくりを推進していく必要があります。

まちづくり目標値	指標名		現状（平成30年度）
	(1)		
	(2)		
	(3)		
	(4)		

成果指標の推移		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	(1)					
	(2)					
	(3)					
	(4)					

行政評価表（事業評価一覧） 合計	当初予算額	決算額（単位：千円）				
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
	0	7,835	0	0	0	7,835

今年度の 施策達成度	A	A	施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。（進捗率71～100%）
		B	施策の見直し、改善等の検討余地がある。（進捗率31～70%）
		C	施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。（進捗率0～30%）
施策達成度の理由 （施策に対する今年度の実績及び効果）		・住民がインターネットを活用して各種申請や申込み等を行うことができる電子申請システムを運用し利用者の利便性を図っている。 ・町が保有している情報（人口データ等）を埼玉県運営のサイトにオープンデータを掲載している。 ・県が実施しているスマートフォンアプリ等による情報発信に参画している。 ・役場庁舎において公衆WiFiを提供している。	

施策実現のための課題	施策を取り巻く環境の変化について	・スマートフォンアプリを活用した行政サービスが増えている。 ・行政が保有しているデータを活用し、官民連携による新しいサービスの検討が行われてきている。 ・公共施設予約システムの老朽化対応、利便性ほか機能向上が求められている。
	住民ニーズの変化について	・新型コロナウイルス感染症対策の必要性から、オンラインを活用した非接触型の行政サービスが求められている。 ・行政サービスのスマートフォン対応が一般的になっている。
	展開した事業は適切であったか	・電子申請システムについて、安定的に運用し、オンラインによる住民サービスを支障なく提供できた。 ・埼玉県のスマートフォンアプリ、オープンデータサイトに参加し情報提供することができた。
	施策を達成するうえでの障害について	・セキュリティ強靱化のためのネットワーク分離によりインターネット利用が大幅に制限されていることが、オンライン活用にあたり課題となっている。こうしたことに対応するため、次期セキュリティ強靱化についての国・県の検討状況を注視する必要がある。セキュリティ環境は厳しさを増しており、技術動向を十分踏まえた検討を行う。

次年度以降における施策の具体的な方向性	・オンライン活用により町民参画と情報共有化を推進できる環境整備に取り組む。 ・電子申請システムは、機能を活かして、既存の申請以外の手続きでの取り組みを検討していく。 ・埼玉県オープンデータサイトにおける共通データについて、近隣自治体の動向を踏まえながら公開に向け検討する。
---------------------	--

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	現在、公共施設予約システム、埼玉縣市町村電子申請共同システムなどによって町民と行政相互がオンラインで情報提供・授受ができる環境を整備・運用して施策を推進している。情報発信の推進と協働のまちづくりを推進する観点から、ICTによるオンライン利用を進めている。
----------------------	---

令和元年度 行政評価表

担当課	企画課
章名	第5章町民と行政が協働するまちに暮らす
節名	第2節地域コミュニティの活性化と協働の推進
施策名	1. 地域コミュニティ活性化への支援

施策の内容	目指す姿	地域のコミュニティ機能が高まり、地域住民同士が協力し、自ら地域を支える活動に取り組むなど、協働のまちづくりが推進されています。
	現状と課題	町民一人一人の多様なニーズに柔軟に対応していくためには、公助による行政サービスだけではなく、互助の精神と信頼に基づく地域住民によるコミュニティ活動を広めていく必要があります。 本町には区を母体とした自治組織が各地域にあり、地域の清掃や防犯、防災などの地域活動を行っています。安心・安全な生活を送るためには、地域コミュニティの活性化が欠かせません。こうした中、町民の自治組織への加入率は低下しており、複雑・多様化する地域課題に的確に対応していくためには、町政の各分野にわたり、これまで以上に地域住民の積極的な参画と協力が必要となっています。 さらに、国際化の流れの中で、町内にも多くの外国籍住民が生活しています。地域社会をともに構成する仲間として、互いの文化や習慣などの違いを理解し、尊重し合うことが必要となっています。 町民意識調査では、町政への参加について「アンケート調査で充分である」との回答が最も多く、協働への意識は高いとは言えない状況にあります。しかし、福祉や地域の清掃など様々なボランティア活動が行われていることから、行政と協働した取組に向けた気運の盛り上げと推進体制づくりが必要となっています。

まちづくり目標値	指標名		現状(平成30年度)
	(1)	協働事業数	6事業
	(2)		
	(3)		
	(4)		

成果指標の推移		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	(1)	5事業	6事業	6事業	6事業	6事業
	(2)					
	(3)					
	(4)					

行政評価表(事業評価一覧)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)				
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
	3,578	1,461	0	0	0	1,461

今年度の 施策達成度	A	A	施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。（進捗率71～100%）
		B	施策の見直し、改善等の検討余地がある。（進捗率31～70%）
		C	施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。（進捗率0～30%）
施策達成度 の理由 (施策に対する 今年度の実績 及び効果)	・町制施行50周年事業実施に向けて、町制施行50周年事業実行委員会を実施、具体的な実施事業の内容について、検討を行うことができた。また、翌年度の事業を実施するにあたり、伊奈町町制施行50周年記念ロゴマークのデザイン、職員用ネックストラップ、ピンバッジの作成を行い関係職員に配布、機運の醸成につながった。		
	・福島県南会津町と交流を深めることを目的に「伊奈町・南会津町雪交流事業」を実施した。南会津町の雪を町立北保育所に届け、子ども達に雪遊び体験をしてもらった。友好都市を身近に感じることができ、町同士の連携強化につながった。		

施策実現のための課題	施策を取り巻く環境の変化について	・人口増加は落ち着きを見せてきているものの、北部地区を中心に転入者が多く見られ、様々な考えを持った方が伊奈町の住民となっている。
	住民ニーズの変化について	・住民の増加や、ライフスタイルの変化により、地域住民の関わり合いが減少傾向にあり、新たな地域コミュニティの構築に対するニーズが高まっている。
	展開した事業は適切であったか	・全ての町民が参加できるような町制施行50周年事業を企画することにより、町民同士が関わり合いを持つ場が提供される。
	施策を達成するうえでの障害について	・町民参加への意識の醸成。

次年度以降における施策の具体的な方向性	・伊奈町の今後の更なる賑わいを創出していく機運とするために実施する町制施行50周年事業について、実行委員会にて決定した内容の実現に向けて、庁内及び関係団体等と連絡調整を行う。
---------------------	---

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	・住民が交流を図ることで、住民間のつながりを作っていく。
----------------------	------------------------------

令和元年度 行政評価表

担当課	企画課
章名	第5章町民と行政が協働するまちに暮らす
節名	第2節地域コミュニティの活性化と協働の推進
施策名	2. 協働の推進

施策の内容	目指す姿	地域のコミュニティ機能が高まり、地域住民同士が協力し、自ら地域を支える活動に取り組むなど、協働のまちづくりが推進されています。
	現状と課題	町民一人一人の多様なニーズに柔軟に対応していくためには、公助による行政サービスだけではなく、互助の精神と信頼に基づく地域住民によるコミュニティ活動を広めていく必要があります。 本町には区を母体とした自治組織が各地域にあり、地域の清掃や防犯、防災などの地域活動を行っています。安心・安全な生活を送るためには、地域コミュニティの活性化が欠かせません。こうした中、町民の自治組織への加入率は低下しており、複雑・多様化する地域課題に的確に対応していくためには、町政の各分野にわたり、これまで以上に地域住民の積極的な参画と協力が必要となっています。 さらに、国際化の流れの中で、町内にも多くの外国籍住民が生活しています。地域社会をともに構成する仲間として、互いの文化や習慣などの違いを理解し、尊重し合うことが必要となっています。 町民意識調査では、町政への参加について「アンケート調査で充分である」との回答が最も多く、協働への意識は高いとは言えない状況にあります。しかし、福祉や地域の清掃など様々なボランティア活動が行われていることから、行政と協働した取組に向けた気運の盛り上げと推進体制づくりが必要となっています。

まちづくり目標値	指標名		現状(平成30年度)
	(1)	協働事業数	6事業
	(2)		
	(3)		
	(4)		

成果指標の推移		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	(1)	5事業	6事業	6事業	6事業	6事業
	(2)					
	(3)					
	(4)					

行政評価表(事業評価一覧)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)				
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
	220	115	0	0	0	115

今年度の 施策達成度	A	A 施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。（進捗率71～100%）
		B 施策の見直し、改善等の検討余地がある。（進捗率31～70%）
		C 施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。（進捗率0～30%）
施策達成度 の理由 （施策に対する 今年度の実績 及び効果）		・埼玉中央青年会議所と共催で「伊奈町いきいきミーティング(2019 伊奈町民討議会)」を開催し、無作為抽出によって選ばれた町民により、「2020 年町制施行50 周年に向けて～みんなで作ろう！50 周年記念事業～」をテーマに討議を行った。その報告書の提出を受け、町制施行50周年記念事業を始め、今後のまちの更なる発展につなげていく。討議会の開催は、町民の町政参加を促し、町民と行政との協働のまちづくりの取り組みが前進したと捉えている。
		・伊奈町・日本薬科大学・いきいき埼玉連携推進会議を開催し、実施事業の内容確認及び次年度以降の事業についての協議を行った。

施策実現のための課題	施策を取り巻く環境の変化について	・人口増加は落ち着きを見せてきているものの、住民ニーズは多様化・高度化している。
	住民ニーズの変化について	・住民の増加や、ライフスタイルの変化により、普段声を発する機会の少ない町民が町政へ参加するニーズは高まっている。
	展開した事業は適切であったか	・町民討議会も8度目であり、参加者累計が190人となった。町民討議会の存在が住民に浸透してきており、参加者がまちづくりのための意見を述べる機会として、適切な事業であった。 ・協働事業の更なる発展のために伊奈町・日本薬科大学・いきいき埼玉連携推進会議を開催し、実施事業の振り返りや翌年度事業などの検討についての意見交換を実施し、協働意識の向上が図れた。
	施策を達成するうえでの障害について	・町民参加への意識の醸成。 ・地域情報ポータルサイト「いなナビ」におけるサークル、団体等の情報発信への意識付け。

次年度以降における施策の具体的な方向性	・引き続き、町民参加・町民協働によるまちづくりを推進するため、無作為抽出により選出された町民による、まちづくりの課題について討議する「伊奈町民討議会」の開催を、近隣市との共同開催等も視野に入れ、埼玉中央青年会議所との共催により検討していく。 ・町の各種計画策定時に、積極的にアンケートや意識調査を実施し、町民もまちづくりに参加してもらう。 ・より多くのPVを確保するために、情報発信の頻度の向上、内容の充実に努める。
---------------------	--

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	地域情報ポータルサイト「いなナビ」を通じて、官民の情報発信が効果的に実施できるよう努めた。
----------------------	---

令和元年度 行政評価表

担当課	企画課
章名	第5章町民と行政が協働するまちに暮らす
節名	第3節経営的視点に立った行政運営
施策名	1. 効率性の高い行政運営

施策の内容	目指す姿	安定した自治体経営ができる行政運営の仕組みが整い、あわせて質の高い行政サービスが提供されています。
	現状と課題	町の行財政を取り巻く環境は厳しさを増しています。限りある財源を効率的に運用し、町民が満足できる行政サービスの提供が必要です。 これまで本町では、行政改革や事業評価の導入等により、事務の効率化に努めてきました。今後においても、社会経済情勢の変化や厳しさを増す財政状況を踏まえ、行政改革をさらに進め、その中で選択と集中を徹底し、戦略的な行政経営を目指す必要があります。また、図書館の相互利用や消防指令センターの共同運営など、これまで周辺自治体との連携事業を進めてきましたが、今後はさらなる連携を検討する必要があります。

まちづくり目標値	指標名		現状(平成30年度)
	(1)	他の自治体との連携数	8件
	(2)		
	(3)		
	(4)		

成果指標の推移		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	(1)	8件	8件	8件	8件	8件
	(2)					
	(3)					
	(4)					

行政評価表(事業評価一覧)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)				
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
	7,000	122,598	0	0	0	122,598

今年度の 施策達成度	A	A 施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。（進捗率71～100%）
B 施策の見直し、改善等の検討余地がある。（進捗率31～70%）		
C 施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。（進捗率0～30%）		
施策達成度 の理由 （施策に対する 今年度の実績 及び効果）	・町村情報システム共同化によりコストを抑えながら自治体クラウドを継続利用することにより、町の基幹業務を担う住基・税等マイナンバー接続システムを安定稼働させることができた。 ・LGWAN接続系各システムについて利活用をすすめ、業務の効率化を図った。 ・eラーニングによるセキュリティ研修を行い、セキュリティ知識の維持向上を図った。 ・各事業の見直しや改善を検討し、行政評価の内容を伊奈町ホームページで公開した。以上から、柔軟で横断的かつ効率的な行政運営の推進を図ることができた。 ・総合振興計画・前期基本計画が平成31年度で終了することに伴い、有識者による審議会、策定委員会を実施、令和2年度から令和6年度を計画期間とする伊奈町総合振興計画 後期基本計画を策定、今後5年間の伊奈町の指針を定めた計画を作成することができた。	

施策実現のための課題	施策を取り巻く環境の変化について	・自治体クラウドが普及している中、国としてパブリッククラウドを含めたクラウドファーストのシステム導入を推進していくことが表明されている。 ・感染症対策を契機としてテレワーク、Web会議が急速に普及しており、自治体セキュリティに係る国の指針もこれに対応するための検討が進められている。 ・多様化する住民ニーズに対応するため、柔軟で効率的な行政運営が求められる。
	住民ニーズの変化について	・窓口における各種行政手続きのスムーズかつ迅速な対応が求められていることから、関連システムの更なる機能向上が必要となる。 ・マイナンバーカードを利用した各種行政サービスの実現。 ・証明書発行などの各種行政サービスについて、役場以外の拠点・休日対応の要望がある。 ・行政情報をわかりやすく公表することが求められる。
	展開した事業は適切であったか	・業務システムのクラウド化による運用により、事務の軽減を図れている。また、老朽化した情報機器類の更新(ハード面の環境整備)や研修等の実施(ソフト面)により、更なる業務の効率化やセキュリティ強化を図ることができた。マイナンバーカード普及・経済対策のために国が行うマイナポイント事業を住民が利用するために、設定支援事業を実施した。 ・行政評価の実施により、各事業の見直し・改善を検討、より良い実施計画の作成へ繋がった。
	施策を達成するうえでの障害について	・セキュリティ対策において、国主導のセキュリティ強化対策(インターネット利用制限)の見直しが進められている。埼玉県セキュリティクラウドも更新時期が到来しており、こうしたことに対応しつつ次期庁内セキュリティを考えていく必要がある。 ・厳しい財政状況の中、一層の事務事業の見直しとともに、より経営的視点を持った行政運営が必要である。

次年度以降における施策の具体的な方向性	・各種業務システム等の安定稼働を維持するために的確にかつ適切に実施する。・庁内ネットワークセキュリティ強化について、国・県のセキュリティ対策動向を注視しながら、新しい生活様式に対応した働き方を可能とする方策を検討する。・各種行政サービスにおけるICT活用の推進に向けた検討を行う。・町が保有する情報の漏えいを防止するためには、職員のセキュリティ意識向上が必須であることから、各種研修事業を実施する。・多様化する行政ニーズに対応するため、引き続き各事業の見直しや改善を検討していく。・引き続き、前年度の行政評価を伊奈町ホームページで公開する。・指定管理者制度導入の効果を、コストやサービスの面から検証した上で、再指定について検討する。
---------------------	--

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	現在、町村情報システム共同化により基幹システムの安定稼働及び経費削減を図っている。マイナンバー制度における情報連携ほか法改正対応について、引き続き経費を抑えつつ堅実に対応していく必要がある。情報セキュリティについて、人的側面について研修により知識・意識の維持向上を図りつつ、設備面でもSSL復号等拡充強化しながら対応している。更新したLGWAN接続系システム、新規導入したRPA等を活用し、ICTによる効率化を進めている。常にコスト意識を持ちながら、効果的で効率的な行政運営をするため、行政評価及び実施計画策定を行い、ホームページに公開した。
----------------------	---

令和元年度 行政評価表

担当課	企画課
章名	第5章町民と行政が協働するまちに暮らす
節名	第3節経営的視点に立った行政運営
施策名	3. 広域的な連携

施策の内容	目指す姿	安定した自治体経営ができる行政運営の仕組みが整い、あわせて質の高い行政サービスが提供されています。
	現状と課題	町の行財政を取り巻く環境は厳しさを増しています。限りある財源を効率的に運用し、町民が満足できる行政サービスの提供が必要です。 これまで本町では、行政改革や事業評価の導入等により、事務の効率化に努めてきました。今後においても、社会経済情勢の変化や厳しさを増す財政状況を踏まえ、行政改革をさらに進め、その中で選択と集中を徹底し、戦略的な行政経営を目指す必要があります。また、図書館の相互利用や消防指令センターの共同運営など、これまで周辺自治体との連携事業を進めてきましたが、今後はさらなる連携を検討する必要があります。

まちづくり目標値	指標名		現状(平成30年度)
	(1)	他の自治体との連携数	8件
	(2)		
	(3)		
	(4)		

成果指標の推移		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	(1)	8件	8件	8件	8件	8件
	(2)					
	(3)					
	(4)					

行政評価表(事業評価一覧)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)				
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
	0	16	0	0	0	16

今年度の 施策達成度	B	A	施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。（進捗率71～100％）
		B	施策の見直し、改善等の検討余地がある。（進捗率31～70％）
		C	施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。（進捗率0～30％）
施策達成度 の理由 （施策に対する 今年度の実績 及び効果）	・上尾伊奈斎場つつじ苑の共同利用。 ・上尾、桶川、伊奈衛生組合の共同運用。 ・さいたま市、上尾市、蓮田市の図書館の相互利用。 ・蓮田市の老人福祉センターの相互利用。 ・上尾、伊奈における消防指令業務の共同運用。 上記により、広域行政サービスの向上を図ることができた。		

施策実現のための課題	施策を取り巻く環境の変化について	・生活圏の広域化、地方分権の推進、少子化・高齢化、厳しい財政状況などの社会環境が変化している。
	住民ニーズの変化について	・文化・教育・スポーツ施設などの要望が多く、相互利用のニーズも高まっている。
	展開した事業は適切であったか	・これまでに、山形県鮭川村との防災に関する協定の締結や、つくばみらい市との文化交流に関する協定の検討、上尾市との消防通信指令事務協議会を設置するなど、事業の推進は適切であった。
	施策を達成するうえでの障害について	・近隣市との見解の相違。 ・広域行政の構成自治体間との調整。

次年度以降における施策の具体的な方向性	・上尾伊奈つつじ苑や上尾、桶川、伊奈衛生組合の安定した共同運営。 ・図書館や老人福祉センターの相互利用の継続。 ・上尾市・伊奈町での消防広域化に向けた検討と、他自治体の情報収集を行う。 ・上尾伊奈広域行政協議会や県央まちづくり協議会での検討を継続し、広域化の推進を図る。 ・上尾市・伊奈町での広域ごみ処理施設の候補地について、情報収集を行い建設に向けた検討を行う。
---------------------	--

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	町民にとっての利便性向上に繋がるような事業実施となるよう効率的な行政運営を目指すため、関係機関と連携した。
----------------------	---

令和元年度 行政評価表

担当課	企画課
章名	第5章町民と行政が協働するまちに暮らす
節名	第4節計画的な財政運営
施策名	1. 財源の確保

施策の内容	目指す姿	長期的視点に立ち、まちの将来を見据えた計画的・効率的で持続可能な財政運営が行われています。
	現状と課題	景気回復の兆しは見えはじめているものの、人口増加は緩やかになってきており、ここ数年の税収は横ばい状態で財政運営は未だ厳しい状況にあると言えます。今後、社会情勢の変化とともに行政需要は拡大し、子ども・子育て支援制度をはじめ、医療・介護等の社会保障費の増大、また、公共施設の老朽化対策も急務となることから、引き続き歳出の増加が見込まれます。 積極的な財源確保に併せ、安易に起債に頼らない事業実施に努め、将来を見据えた財政運営に努める必要があります。 また、町民に対する予算の適正かつ確実な執行に資する観点から、町の財政状況をよりわかりやすく公表していくことも重要となってきています。

まちづくり目標値	指標名		現状(平成30年度)
	(1)	経常収支比率	91.5%
	(2)	実質公債費比率	8.0%
	(3)	将来負担比率	39.7%
	(4)	ふるさと応援寄付金の特典品数	67個

成果指標の推移		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	(1)	91.1%	93.5%	90.8%	91.5%	93.4%
	(2)	10.3%	10.0%	9.0%	8.0%	7.0%
	(3)	65.6%	57.1%	51.0%	39.7%	30.3%
	(4)	30個	31個	51個	67個	33個

行政評価表(事業評価一覧)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)				
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
	79,644	369,718	0	0	94	369,624

今年度の施策達成度	A	A 施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。(進捗率71～100%)
		B 施策の見直し、改善等の検討余地がある。(進捗率31～70%)
		C 施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。(進捗率0～30%)
施策達成度の理由(施策に対する今年度の実績及び効果)	実質公債費比率、将来負担比率は共に減少し、県内町村平均を下回ることができた。ふるさと寄附については、多くの方に伊奈町への寄付をしていただき、更なる財源確保に向けての取り組みとして、より多くの新規返礼品追加のための交渉を行った。また、寄附金確保・町のPRを推進するため、ポータルサイトを新たにプロポーザルにより選定した。	

施策実現のための課題	施策を取り巻く環境の変化について	・歳入においては、人口の増加に伴い町税は緩やかに増加を続けてきたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、減少に転じると予想される。歳出においては、社会保障関連経費の伸びが続き、公共施設の改修等にかかる支出も見込まれる。新型コロナウイルス感染症対策にかかる支出も見込まれ、これまで以上に厳しい財政状況となることが見込まれる。 ・全国的にふるさと納税への関心が高く、自治体ごとの返礼品の工夫が必要となっている。
	住民ニーズの変化について	・子育て、福祉、医療といった社会保障関連経費に関するニーズは引き続き拡大すると思われる。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に基づく新しい生活様式へ移行していくと、住民ニーズもこれまで以上に多様化し、全く新しいニーズが生まれることが予想される。 ・伊奈町在住で伊奈町以外の自治体にふるさと寄付をする方が多い状況である。
	展開した事業は適切であったか	・事業の実施にあたっては、国庫や県支出金等を最大限活用し、効率的な事業の実施に努めた。また、安定した財政運営や、今後見込まれる公共施設の改修等に備えるため、一定程度基金に積み立てることができた。 ・ふるさと寄付金を全国各地から寄付をしていただき、伊奈町のPRを一定程度できたと捉えている。
	施策を達成するうえでの障害について	・厳しい財政状況の中で、伸び続けている社会保障関連経費については、その性格上受益者負担を求めることが困難なものが多い。町全体として長期的視野に立った、新たな歳入の確保や見直しを行う必要がある。また、新型コロナウイルス感染症の影響がどのくらいの期間、規模で生じるかが不透明であり、計画的な財政運営の障害となることが予想される。 ・ふるさと寄付していただいた方への返礼品のさらなる充実が必要と考えている。

次年度以降における施策の具体的な方向性	・新型コロナウイルス感染症対策といった短期的な施策と、老朽化が進む公共施設の計画的な改修や更新等の中長期的な施策のバランスをとりながら、安定した財政運営に努める。 ・国からのふるさと納税の見直し通知に対応しつつ、返礼品のさらなる充実が図れるよう取り組み、多くの寄付をしていただけるようホームページ等でのPRを継続していく。
---------------------	--

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	・補助金等の有効活用により事業ごとに財源を確保することに努めてきた。今後も持続可能な財政運営を行っていくために経営感覚を持って、歳入、歳出の見直しを進めていく。 ・町の財源を確保するため、多くの寄付をしていただけるよう返礼品の充実及びホームページでの情報発信を行った。
----------------------	---

令和元年度 行政評価表

担当課	企画課
章名	第5章町民と行政が協働するまちに暮らす
節名	第4節計画的な財政運営
施策名	2. 計画的で健全な財政運営

施策の内容	目指す姿	長期的視点に立ち、まちの将来を見据えた計画的・効率的で持続可能な財政運営が行われています。
	現状と課題	景気回復の兆しは見えはじめているものの、人口増加は緩やかになってきており、ここ数年の税収は横ばい状態で財政運営は未だ厳しい状況にあると言えます。今後、社会情勢の変化とともに行政需要は拡大し、子ども・子育て支援制度をはじめ、医療・介護等の社会保障費の増大、また、公共施設の老朽化対策も急務となることから、引き続き歳出の増加が見込まれます。 積極的な財源確保に併せ、安易に起債に頼らない事業実施に努め、将来を見据えた財政運営に努める必要があります。 また、町民に対する予算の適正かつ確実な執行に資する観点から、町の財政状況をよりわかりやすく公表していくことも重要となってきています。

まちづくり目標値	指標名		現状(平成30年度)
	(1)		
	(2)		
	(3)		
	(4)		

成果指標の推移		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	令和30年度実績	令和元年度実績
	(1)					
	(2)					
	(3)					
	(4)					

行政評価表(事業評価一覧)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)				
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
	74,338	363,705	0	0	94	363,611

今年度の 施策達成度	B	A	施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。（進捗率71～100%）
		B	施策の見直し、改善等の検討余地がある。（進捗率31～70%）
		C	施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。（進捗率0～30%）
施策達成度の理由 （施策に対する 今年度の実績 及び効果）		統一的な基準に基づく財務書類及び財務指標を公表することにより、財政状況の透明性を高め、適切な財政運営に努めた。	

施策実現のための課題	施策を取り巻く環境の変化について	財政運営に関し、住民や議会に対して説明責任を果たしていく必要が増してきている。
	住民ニーズの変化について	統一的な基準に基づく財務書類を作成し、財政状況の透明性を高め、適切な財政運営が求められていく。
	展開した事業は適切であったか	統一的な基準に基づいた財務書類を作成したことで、財務指標が活用できる状況になった。
	施策を達成するうえでの障害について	財務書類に関する知識が求められることになるため、職員の知識の向上が必要となる。

次年度以降における施策の具体的な方向性	中長期的な財政シミュレーションを適宜見直しを行い、計画的・効率的な財政運営に努める。
---------------------	--

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	統一的な基準に基づく財務書類を作成、活用していくことでコスト意識を向上させ、財政の健全化を維持する。
----------------------	--